



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月12日

上場会社名 株式会社ゲオホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 2681 URL <https://www.geonet.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 遠藤 結蔵
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理財務部GM (氏名) 梶田 義章 TEL 052-350-5711
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 2021年12月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	151,948	△4.2	1,482	△59.1	1,993	△48.8	725	△41.0
2021年3月期第2四半期	158,578	14.9	3,623	△20.9	3,897	△20.6	1,229	△54.4

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 536百万円 (△56.7%) 2021年3月期第2四半期 1,240百万円 (△54.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	17.11	17.09
2021年3月期第2四半期	28.99	28.92

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	163,345	72,575	44.2
2021年3月期	169,738	72,982	42.8

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 72,131百万円 2021年3月期 72,572百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	17.00	—	17.00	34.00
2022年3月期	—	12.00	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	320,000	△2.5	4,000	△7.2	4,500	△6.2	2,000	—	47.16

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期の連結業績予想に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期2Q	42,405,952株	2021年3月期	42,405,952株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	－株	2021年3月期	－株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年3月期2Q	42,405,952株	2021年3月期2Q	42,398,953株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

当第2四半期連結累計期間における事業環境は、新型コロナウイルス感染症の再拡大により度重なる緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が実施され、外出自粛など経済活動の抑制により、景気回復の足取りは鈍く、ワクチン接種は進んでいるものの、依然として不透明な状況が続くものでありました。

このような環境のなか、当社グループにおきましては、店舗営業時間の短縮対応、従業員のマスク着用、アルコール消毒等を関係機関からの指針に従って実施し、お客様・従業員の安全に十分に配慮しながら商品・サービスの提供を行い、「豊かで楽しい日常の暮らしを提供する」ことを目指し、様々な取り組みを続けております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高151,948百万円（前年同期比4.2%減）、営業利益1,482百万円（前年同期比59.1%減）、経常利益は1,993百万円（前年同期比48.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は725百万円（前年同期比41.0%減）となりました。

なお、会計方針の変更として、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。このため、前年同期比較は基準の異なる算定方法に基づいた数値を用いております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照下さい。

リユース系リユース商材の動向といたしましては、リユース衣料を主力とする2nd STREETが外出自粛の影響を強く受けておりましたが、外出自粛緩和兆候に準じる形で回復傾向が見られるようになりました。またリユースラグジュアリー商材については、海外市場の盛況により高級時計等の海外卸売りが好調に推移致しました。

メディア系リユース商材の動向といたしましては、新品ゲーム機本体の需給バランスの不均衡が改善方向に進みましたことによりリユースゲーム機本体の在庫確保が可能となり、販売につながるというよいサイクルへの改善傾向となりました。また、スマートフォン等のリユース通信機器につきましても、新型iPhoneの発表から買取・販売ともに回復傾向がみられるようになりました。リユースゲームソフトについては昨年発生した巣ごもり特需には及ばず、売上減少いたしました。

DVD等映像レンタルを主な商材とするレンタルについては、前期から続いております映画の劇場公開の延期等の影響から新作タイトルの供給減少状態が継続しており、また映像配信サービスの普及もあり、売上減少傾向は継続しております。

なお、当第2四半期連結累計期間における当社グループの店舗数の状況は以下のとおりとなりました。

() 内は、前連結会計年度末との増減数であります。

	直営店			F C店・代理店			合計	
	出店数	退店数		出店数	退店数			
ゲオグループ店舗数	1,747	46	56	199	3	3	1,946	(△10)
GEO	993	4	31	145	0	2	1,138	(△29)
2nd STREET	683	27	18	54	3	1	737	(11)
2nd STREET(海外)	21	5	0				21	(5)
OKURA TOKYO	17	3	1				17	(2)
LuckRack	14	7	3				14	(4)
ウェアハウス	10	0	1				10	(△1)
その他	9	0	2				9	(△2)

(注) 1. 屋号毎の店舗数をカウントしています。

2. GEOは家庭用ゲーム・携帯電話・スマートフォンの買取販売、DVDレンタル等を行う店舗（屋号：GEO、GEO mobile）をカウントしています。

3. 2nd STREETは衣料品や家電製品等の買取販売を行う店舗（屋号：2nd STREET、Super 2nd STREET、2nd OUTDOOR、JUMBLE STORE等）をカウントしています。

4. 前連結会計年度はその他にカウントしておりました2nd STREET(海外)を単独表示に変更していません。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は106,795百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,892百万円減少いたしました。これは主に商品が5,200百万円増加しましたが、現金及び預金が10,969百万円、受取手形及び売掛金が1,514百万円減少したことによるものであります。固定資産は56,550百万円となり、前連結会計年度末に比べ499百万円増加いたしました。これは主に建物及び構築物（純額）が755百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、163,345百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,392百万円減少いたしました。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は31,632百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,405百万円減少いたしました。これは主に買掛金が3,403百万円、流動負債のその他が7,104百万円減少したことによるものであります。固定負債は59,137百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,420百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が3,862百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、90,770百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,984百万円減少いたしました。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は72,575百万円となり、前連結会計年度末に比べ407百万円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益725百万円、剰余金の配当720百万円及びその他有価証券評価差額金の減少205百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は44.2%（前連結会計年度末は42.8%）となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ11,612百万円減少し、42,963百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、減少した資金は11,716百万円（前年同四半期は7,291百万円の増加）となりました。

これは、税金等調整前四半期純利益が2,143百万円、減価償却費が2,362百万円、レンタル用資産減価償却費が2,004百万円、売上債権の減少額が1,523百万円ありましたが、棚卸資産の増加額が5,137百万円、レンタル用資産取得による支出が1,733百万円、仕入債務の減少額が3,919百万円、未払消費税等の減少額が4,972百万円、法人税等の支払額が3,195百万円ありましたが主な要因であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、減少した資金は3,613百万円（前年同四半期は3,720百万円の減少）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出が3,016百万円ありましたが主な要因であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、増加した資金は3,687百万円（前年同四半期は14,521百万円の増加）となりました。

これは、長期借入金の返済による支出が2,312百万円、配当金の支払額が719百万円ありましたが、長期借入れによる収入が6,800百万円ありましたが主な要因であります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年5月14日に公表いたしました通期業績予想からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	51,865	40,895
受取手形及び売掛金	10,873	9,358
商品	42,218	47,419
その他	8,827	9,200
貸倒引当金	△97	△78
流動資産合計	113,687	106,795
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,940	14,695
その他（純額）	14,237	13,924
有形固定資産合計	28,177	28,620
無形固定資産	2,349	2,592
投資その他の資産		
敷金及び保証金	16,987	17,172
その他	9,523	9,137
貸倒引当金	△986	△971
投資その他の資産合計	25,524	25,338
固定資産合計	56,050	56,550
資産合計	169,738	163,345
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,108	11,705
1年内返済予定の長期借入金	5,012	5,637
賞与引当金	1,933	2,409
その他	18,984	11,880
流動負債合計	41,038	31,632
固定負債		
長期借入金	45,943	49,806
資産除去債務	6,669	6,760
その他	3,103	2,571
固定負債合計	55,717	59,137
負債合計	96,755	90,770
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,975	8,975
資本剰余金	3,388	3,388
利益剰余金	60,024	59,772
株主資本合計	72,388	72,136
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	199	△5
繰延ヘッジ損益	△1	△0
為替換算調整勘定	△14	1
その他の包括利益累計額合計	184	△5
新株予約権	410	443
純資産合計	72,982	72,575
負債純資産合計	169,738	163,345

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	158,578	151,948
売上原価	95,061	89,770
売上総利益	63,516	62,178
販売費及び一般管理費	59,893	60,696
営業利益	3,623	1,482
営業外収益		
不動産賃貸料	395	336
受取保険金	196	194
その他	348	373
営業外収益合計	939	904
営業外費用		
支払利息	117	104
不動産賃貸費用	315	169
その他	233	119
営業外費用合計	666	393
経常利益	3,897	1,993
特別利益		
投資有価証券売却益	—	250
特別利益合計	—	250
特別損失		
関係会社株式評価損	158	—
減損損失	36	101
特別損失合計	195	101
税金等調整前四半期純利益	3,701	2,143
法人税、住民税及び事業税	2,315	1,090
法人税等調整額	156	326
法人税等合計	2,472	1,417
四半期純利益	1,229	725
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,229	725

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	1,229	725
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	△205
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	△0	15
その他の包括利益合計	11	△189
四半期包括利益	1,240	536
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,240	536

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,701	2,143
減価償却費	2,541	2,362
レンタル用資産減価償却費	2,456	2,004
受取利息及び受取配当金	△41	△25
支払利息	117	104
売上債権の増減額（△は増加）	2,302	1,523
棚卸資産の増減額（△は増加）	△1,452	△5,137
レンタル用資産取得による支出	△1,745	△1,733
仕入債務の増減額（△は減少）	320	△3,919
未払消費税等の増減額（△は減少）	10	△4,972
その他	378	△784
小計	8,587	△8,434
利息及び配当金の受取額	33	17
利息の支払額	△117	△104
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△1,212	△3,195
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,291	△11,716
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,688	△3,016
その他	△1,032	△596
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,720	△3,613
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	6,000	-
長期借入れによる収入	11,000	6,800
長期借入金の返済による支出	△1,687	△2,312
配当金の支払額	△720	△719
その他	△70	△80
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,521	3,687
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19	29
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	18,072	△11,612
現金及び現金同等物の期首残高	35,666	54,576
現金及び現金同等物の四半期末残高	53,739	42,963

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。この適用による主な変更点として、一部の取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から取引先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、売上高及び売上原価がそれぞれ11,141百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。また、利益剰余金の当期首残高は256百万円減少しております。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

当社グループは小売サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。